資料1

議題１　農地中間管理機構との委託契約における委託料見直しについて（豊橋市提出）

市名	回答								
	（１）農地中間管理機構との委託料（農地中間管理機構が示した積算方法による額）			（２）令和８年度予算額の算出方法	補足説明	（３）令和９年度予算要求額について	補足説明	（４）【令和７年度予算額と決算額に乖離がある場合】検討している対応	（５）農地中間管理機構からの受託業務についてのご意見
	令和７年度予算額（円）	令和７年度決算額（円）	乖離 決算額－予算額（円）						
名古屋市	404,000	210,122（見込み）	-193,878（見込み）	①従前の算出方法	予算編成の時期に、農地中間管理機構から積算方法の変更及び令和8年度の委託業務に係る委託費の予定額の提示がなかったため、例年どおり必要経費を計上している。	①従前の算出方法	例年どおり、必要経費を計上しなければ中間管理事業の事務が遂行できないため、従前の算出方法で予算要求を行う予定。	結果として、実際にかかった経費が210,122円でしたが、機構から支払われた委託料は193,312円でした。差額の16,810円は、他の財源から補填しております。	農地中間管理機構からの受託業務について、例年以下のようなことを課題と考えており、改善をしてほしいと考えている。 ①事業実績報告分の委託料の支払いがされない年度があり、市の他の財源からの補填が必要になっている。 ②例年、契約の始期以降に契約書が送付されており、根拠なく受託業務を実施している期間が存在する。 また、令和８年度の受託業務の積算方法の見直があったが、本市においては令和８年４月以降に、一方的に農地中間管理機構から通知があり、本市が説明を求めるまでなんら対面での説明がなかった。委託契約であるため、本市としては契約しないという判断も考えられたが、農地所有者や受け手からの農地の貸借の相談があった場合の対処が必要であるため、委託契約を締結し、受託業務を実施している。農地中間管理機構には、令和９年度からの委託契約において、以下の３点を改善してほしいと考えている。なお、以下の３点については、改善をしてほしい旨、令和8年5月15日付けで愛知県に書面にて意見を提出している。 ①大幅な契約内容の変更をする場合は、契約期間開始前に十分な猶予期間を設けて市町村の意見を聴取し、協議するよう努めること。 ②令和８年度の促進計画更新にかかる委託費の積算は利用権開始日を基準にしているが、市町村の促進計画の作成、郵送等の事務は利用権の開始前の数か月前から行うことから、委託費の積算は市町村の事務経費が発生する年度に積算されるよう事務の改善を図ること。 ③想定を上回るような事業実績の増加があった場合も、市町村が行った事務実績が積算されるように委託費の補正を行うこと。
豊橋市	3,490,000	3,087,475	-402,525	①従前の算出方法		②機構が示す金額		会計年度任用職員の報酬および通勤手当に係る市費の充当。	委託業務や提出書類の内容について、負担軽減を目的とした見直しが必要
岡崎市	2,913,000	1,991,846	-921,154	①従前の算出方法		②機構が示す金額		現状特になし	委託料の減額を受けて、受託業務の見直しが必要か（農地売買事業等）
一宮市	無償契約のため該当ありません。	無償契約のため該当ありません。		③その他（機構とは無償契約です）		③その他（機構とは無償契約です）		無償契約のため該当ありません。	受託業務は年々複雑化かつ増加傾向であるため、業務縮減を求めたい。
瀬戸市	87,721	83,335	-4,386	②機構が示す金額		②機構が示す金額		特にありません。	特にありません。
半田市	68,000	41,930	-26,070	①従前の算出方法		②機構が示す金額		特になし	特になし
春日井市								無償契約のため無し。	

議題１　農地中間管理機構との委託契約における委託料見直しについて（豊橋市提出）

市名	回答								
	（１）農地中間管理機構との委託料（農地中間管理機構が示した積算方法による額）			（２）令和８年度予算額の算出方法	補足説明	（３）令和９年度予算要求額について	補足説明	（４）【令和７年度予算額と決算額に乖離がある場合】検討している対応	（５）農地中間管理機構からの受託業務についてのご意見
	令和７年度予算額（円）	令和７年度決算額（円）	乖離 決算額－予算額（円）						
豊　川　市	102,600	444,919	342,319	①従前の算出方法		②機構が示す金額		なし	当市も年々事務負担増となっている。つきましては、身近な場所で手続きや相談ができるよう事務所を農林水産事務所単位で設置するなど、中間管理機構の体制強化をしていただきたい。
津　島　市	50,000	46,254	-3,746	①従前の算出方法	物件費のみ計上	②機構が示す金額	物件費のみ計上	乖離なし。	特になし。
碧　南　市	25,000	25,401	401	①従前の算出方法	人件費は請求してません	①従前の算出方法		—	—
刈　谷　市		16,568	16,568		人件費のみ（時間外勤務分）であるため予算要求はしていません。		人件費のみ（時間外勤務分）であるため予算要求はしません。		ＪＡに対する委託費が減額されたことにより市、ＪＡ、中間管理機構で負担軽減に関する検討会を行っています。事務量は今後ますます増加する見込みであるため、適正な委託料が支払われることを望みます。
豊　田　市	1,681,000	1,836,018	155,018	②機構が示す金額		②機構が示す金額		なし	機構転貸に一本化されたことに伴い、必要書類が増えたことや地域計画内外によって必要書類が違うなど手続きが複雑化したこもあって、事務負担や問合せの対応など業務負担が増加している。 業務委託費を減額するなら委託業務内容の見直しや手続きの簡素化など工夫していただきたい。 状況が変わらなければ、受託の是非を判断せざるを得ない。
安　城　市	200,000	671,394	471,394	③その他（ ）	全額を予算化せず、過去の実績等を考慮して概算額を予算化しています。	③その他（ ）	農地中間管理機構が示す算出方法を参考としつつ、実績等を考慮して概算額を予算化する見込みです。	本事業に係る歳入予算は、決算額が予算額を下回ることのないよう概算額を計上しています。 しかしながら、R7の歳出決算額(707,017円)と歳入決算額(671,394円)では、35,623円の乖離が生じています。現在のところこの乖離に対する特段の対応の検討は行っておりません。	従来の算出方法においても、正規職員の超過勤務手当以外の給料分は金額に計上できていません。委託業務である以上、業務に係る経費全額を委託料に計上できるよう予算確保をお願いしたいです。正規職員の本給分を委託料に計上しない根拠などがあれば教えていただきたいです。また、ＪＡに対する委託料についても、十分な委託料が支払われないことにより事業実施に支障が出ることのないよう、予算確保をお願いしたいです。
西　尾　市	497,000	1,768,036	1,271,036	①従前の算出方法	予算算出時に人件費の算入が可能とのことであったため	②機構が示す金額		人件費を算入したため	—
蒲　郡　市	76,000	85,240	9,240	①従前の算出方法		①従前の算出方法		検討はしていない。	今後も国の動向を見て契約を検討する。
犬　山　市	72,000	53,809	-18,191	①従前の算出方法		①従前の算出方法	予算編成時期に金額が示されれば②で要求する可能性あり。	無し	無し
常　滑　市				③その他（ ）	要求していない	③その他（ ）	要求予定がない		
江　南　市	142,000	113,065	-28,935	①従前の算出方法		①従前の算出方法		特にありません。	特にありません。

議題１　農地中間管理機構との委託契約における委託料見直しについて（豊橋市提出）

市名	回答								
	（１）農地中間管理機構との委託料（農地中間管理機構が示した積算方法による額）			（２）令和８年度予算額の算出方法	補足説明	（３）令和９年度予算要求額について	補足説明	（４）【令和７年度予算額と決算額に乖離がある場合】検討している対応	（５）農地中間管理機構からの受託業務についてのご意見
	令和７年度予算額（円）	令和７年度決算額（円）	乖離 決算額－予算額（円）						
小　牧　市	36,000	42,728	6,728	①従前の算出方法		①従前の算出方法		大きな乖離ではないため、特に検討しておりません。	「業務に従事した職員の超過勤務手当等」とありますが、前提として超過勤務を行わなければ人件費の対象とならないという考え方には疑問があります。
稲　沢　市				③その他（無償）		③その他（無償）		特になし。	特になし。
新　城　市	（市）71,000 （農林業公社）2,376,000	（市）65,173 （農林業公社）2,257,322	（市）△5,827 （公社）△118,678	①従前の算出方法	事前連絡もなく、本年度に入り急な算出方法の変更により減額された委託料が示され、事業に支障をきたすため、県庁農業振興課と２回に渡り話し合いを行った。（農林業公社しんしろ）	②機構が示す金額	左記により要求予定であるが、委託先の実態を把握し予算（委託料の）確保に努められたい。	契約の有料化や郵送料など一部契約者の負担を求めることも検討せざるを得ない。（農林業公社しんしろ）	事業継続の重要性からやむなく受託したが、令和８年度においては約３割の赤字の可能性があり事業継続のためにも国からの交付金の増額と令和９年度以降の単価の見直しをお願いしたい。（農林業公社しんしろ）
東　海　市	8,000	0	-8,000	①従前の算出方法		①従前の算出方法		特になし	特になし
大　府　市	50,000	41,862	-8,138	①従前の算出方法		①従前の算出方法			実際の業務負担は委託額の要求根拠よりも大きいですが、例年、要求額から減額された金額しか支払われないため、過小額で要求を行っています。業務内容としては、会計年度任用職員に任せられる部分も多いため、委託費を活用して雇用を行いたいところですが、金額が足りず、市費の持ち出しとなると、人事・財政部門へ増員の交渉が難しい状況です。 正直、この事業のメリットが感じられず、抜本的な改善をお願いします。
知　多　市	96,000	91,206	-4,794	①従前の算出方法		②機構が示す金額		影響額が少額であるため、特別な対応は考えていない。経費の削減により、影響額の縮小を図る。	農地バンクとして、促進計画案等の作成に、積極的な関与をするべきではないか。
知　立　市	25,000	65,705	40,705	①従前の算出方法		②機構が示す金額		特になし	本市でも今後農地中間管理機構による農地の賃貸借の件数が増加することが見込まれるため業務の増加が懸念されます。
尾張旭市	0	135,537	135,537	②機構が示す金額		②機構が示す金額			賃貸借の相談業務や相続等による名義変更、合意解約等の窓口対応に加え、新規設定後の当事者への通知等も市側の対応となっており、業務負担が大きいと感じております。
高　浜　市	12,000	25,080	13,080	②機構が示す金額		②機構が示す金額			
岩　倉　市	12,000	12,000	0	②機構が示す金額		②機構が示す金額		-	
豊　明　市	156,000	129,418	-26,582	②機構が示す金額		②機構が示す金額		無	本市は、農業委員会サポートシステムを利用しているが、農地中間管理機構への農地の賃貸借のデータ提供について、指定エクセルファイルに別途データ入力しなければならず、業務増に繋がっている。できれば、サポートシステムからデータ提供できるような形になるとよいと思われます。

議題１　農地中間管理機構との委託契約における委託料見直しについて（豊橋市提出）

市名	回答								
	（１）農地中間管理機構との委託料（農地中間管理機構が示した積算方法による額）			（２）令和８年度予算額の算出方法	補足説明	（３）令和９年度予算要求額について	補足説明	（４）【令和７年度予算額と決算額に乖離がある場合】検討している対応	（５）農地中間管理機構からの受託業務についてのご意見
	令和７年度予算額（円）	令和７年度決算額（円）	乖離 決算額－予算額（円）						
日　進　市	10,863	68,093	57,230	②機構が示す金額		②機構が示す金額		令和７年度は、当初予算額を上回る決算額となりましたが、農地中間管理事業に係る業務量は継続して発生するため、現時点では人員体制の見直し等は予定していません。	令和8年度から追加された様式D3の作成について、記載項目が多く、受託業務に係る事務負担が大幅に増加しています。
田　原　市	990,000	919,700	-70,300	①従前の算出方法	令和7年10月前後、市の予算要求の段階で、人件費・物件費が全て対象になるかを確認しました。	②機構が示す金額		特になし	特になし
愛　西　市	104,000	136,940	32,940	①従前の算出方法		①従前の算出方法		特になし	特になし
清　須　市				③その他（ ）	無償で委託契約をしている。 予算要求はしていない。	③その他（ ）	令和9年度も無償で委託契約をする。 予算要求はしない予定。	ー	特になし
北名古屋市				③その他（無償契約のため ）		③その他（無償契約のため ）		—	特になし
弥　富　市	534,000	532,469	-1,531	②機構が示す金額		②機構が示す金額		無し	無し
みよし市	73,000	101,346	28,346	①従前の算出方法		①従前の算出方法		無し。	無し。
あ　ま　市	30,000	3,577	-26,423	①従前の算出方法		②機構が示す金額		本市は、消耗品のみの計上であり、近年の実績を基に、乖離が小さくなるように執行した。	
長久手市	2,000	85,147	83,147	①従前の算出方法		②機構が示す金額	夏頃までに次年度予算額を機構が示した場合に機構が示す金額を計上する	特になし	特になし